

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証〈令和5年度実施計画分〉

単位:円

実施 計画 No.	交付対象事業の名称	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (単位:円)	交付金充当額 (単位:円)	事業実績 (アウトプット)	効果検証 (アウトカム)	担当課
1	津野町住民税非課税世帯生活支援給付金支給事業(令和5年度追加支給分)【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯(住民税非課税)に対して、7万円を給付し、消費下支えを行う。	R5.12.18	R6.4.15	68,291,962	53,708,000	953世帯/66,710,000円	新型コロナウイルス感染症によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯(住民税非課税)に対して、7万円を給付し、消費下支えを行うことができた。	町民課
2	津野町住民税非課税世帯生活支援給付金支給事業(令和5年度均等割課税分)【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対して、10万円を給付し、消費下支えを行う。	R5.12.12	—	—	—			町民課
7	津野町住民税非課税世帯生活支援給付金支給事業(令和5年度子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯(住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯)に対して、世帯内で扶養されている18歳以下の子どもに対し1人5万円を給付し、消費下支えを行う。	R6.2.1	—	—	—			町民課
8	地域応援商品券事業	原油価格・物価高騰等に直面する津野町民に対し、経済的な負担軽減及び町内消費の喚起による事業者の経営支援を行うため、全町民に対して5千円の商品券を配布することにより、消費下支えを行う。	R5.12.12	—	—	—			まちづくり推進課
9	学校等給食費物価高騰対策事業	物価高が続く中で、給食費高騰にかかる材料費に対して保護者の負担を軽減することで、保護者の生活を維持する。	R5.4.7	R6.3.21	1,625,000	1,625,000	葉山給食・東津野給食/1,625,000円	物価高が続く中で、給食費高騰にかかる材料費に対して保護者の負担を軽減することで、保護者の生活を維持し、支援することができた。	教育委員会